



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月30日

上場会社名 株式会社 住友倉庫 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 9303 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鶴野 文生 TEL (06)6581-1183
 決算取締役会開催日 平成17年5月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	98,992	(5.7)	6,376	(9.1)	6,442	(6.9)
16年3月期	93,690	(2.1)	5,845	(8.3)	6,025	(12.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,151	(29.4)	29 99	21 11	4.3	3.4	6.5
16年3月期	3,208	(69.2)	23 78	19 14	4.1	3.5	6.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 166百万円 16年3月期 146百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 137,112,202株 16年3月期 133,215,308株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	187,504	106,264	56.7	604 85
16年3月期	186,472	86,277	46.3	651 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 175,621,015株 16年3月期 132,431,979株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,382	4,196	10,189	10,689
16年3月期	4,811	10,320	6,722	16,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
 (除外) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	2,700	2,000
通期	102,000	5,600	4,000

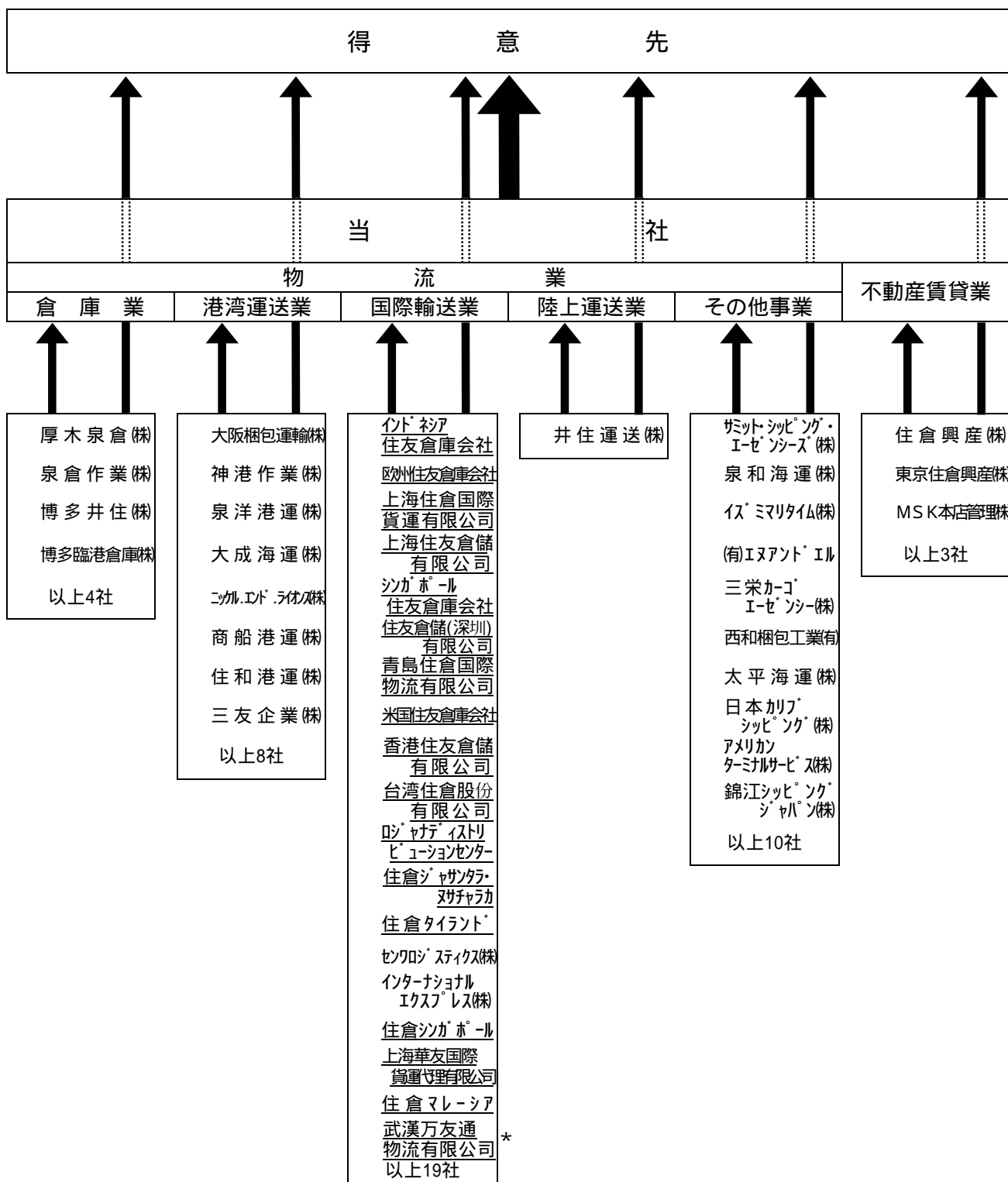
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円55銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社11社で構成されており、倉庫業等の物流業と事務所、倉庫等を賃貸する不動産賃貸業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. : 連結子会社 23社
 : 非連結子会社 持分法適用会社 2社
 : 非連結子会社 持分法非適用会社 9社
 : 関連会社 持分法適用会社 4社
 : 関連会社 持分法非適用会社 7社
 3. 下線は在外の会社 17社
 4. * は当期中に設立された会社である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として順次発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内・海外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸住宅等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、多様化する顧客ニーズを迅速かつ的確に捉えた質の高いサービスを提供し、持続的な成長を図ることにより、株主の皆様をはじめ、広く関係者の負託に応えるとともに、これらの事業活動を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化、業績の維持向上に努め、安定的、継続的配当に努めるとともに、より一層株主の皆様へ報いるため、当社の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額とする「業績連動型配当」を採用し、ただし、利益水準にかかわらず、最低年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標といたします。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、事業環境の変化に対応できる拠点整備や施設の充実及び保有資産の再開発等に有効投資していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通と投資家層の拡大を図るための有用な施策の一つと認識しておりますが、その実施にあたりましては、費用対効果も考慮し、今後の株式市場の動向等を勘案した上で対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は引続き回復基調を維持するものと期待されますが、原油価格や海外経済の動向などが懸念され、先行き必ずしも楽観できない状況にあります。

物流業界におきましても、国際化、情報化がますます進展する中であって、よりグローバルな観点から物流合理化、最適化を図る動きが加速しつつあり、企業間の競争も一段と激しさを増しております。また、不動産業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しが見られますものの、なお弱含みに推移しており、事業環境には依然厳しいものがあります。

当社グループはこのような情勢下、事業基盤の拡充と収益力の強化を目指し、平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画「経営戦略2010」を策定いたしました。

株主の皆様をはじめ、広く関係者のご期待にお応えするため、経営ビジョンを実現し、重点戦略を実施していくことにより、営業収益及び営業利益の拡大を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。なお、同経営計画に基づき、最終年度の平成22年度（2010年度）の目標数値を次のとおり設定いたしております。

営業収益	1,300億円
営業利益	110億円
ROE（株主資本利益率）	6.2%

当社グループは、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいり所存です。

併せて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、株主の皆様への成果還元の実現に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性を高めるとともに、会社の社会的信用及び企業価値の一層の向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、「社外取締役の選任」、「執行役員制度の導入と取締役数の削減」、「役員退職慰労金の廃止」など経営組織等の改革に取り組むとともに、コンプライアンス委員会を設置するなどリスク管理体制の強化、内部統制システムの整備・充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び主管者会議があります。

取締役会は取締役14名で構成し、会社の重要な業務執行を決定するほか、取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、各監査役も取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行なえるよう、執行役員制度の導入及びこれに伴う取締役数の削減を実施するとともに、経営監督機能の強化をはかるため、平成17年6月開催予定の定時株主総会で新たに社外取締役の選任をお願いする予定であります。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役5名で構成し、監査の方針、監査の計画、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行ない、又は決議を行なっております。

なお、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、平成17年6月開催予定の定時株主総会で社外監査役2名の選任をお願いする予定であります。

常務会は、社長、専務取締役及び常務取締役の計5名の代表取締役で構成し、経営全般に関する事項及び経営上の重要事項を審議するため、原則として月1回開催しております。

主管者会議は、原則として月1回開催し、常勤の取締役及び監査役出席のもと、本店部長・室長及び支店長から、業務遂行状況の報告、確認等を行なっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制の強化のために内部監査体制の整備に努めるほか、内部統制システムにおける重要な要素としてコンプライアンスを位置付け、その一層の徹底に取り組むためコンプライアンス委員会を設置しました。コンプライアンス委員会は総務部担当代表取締役を委員長とし、関係の部長・室長を委員として構成しております。また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として、社内の専門窓口及び社外の弁護士を通報先とするヘルプラインを設置いたします。

当社の経営上のリスクにつきましては、上記内部統制システムの中で把握し、適切な回避、予防策を講じるとともに、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士又は税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、的確に対応しております。また、今後はコンプライアンス委員会において、リスク管理体制の一層の強化に向けた施策を実施していく予定であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では内部監査のための組織として検査室を設けております。検査室には専任のスタッフを配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行ない、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めております。

監査役は、法令・定款等に基づき、内部統制の有効性の確認、会社経営方針に基づく業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行なっております。

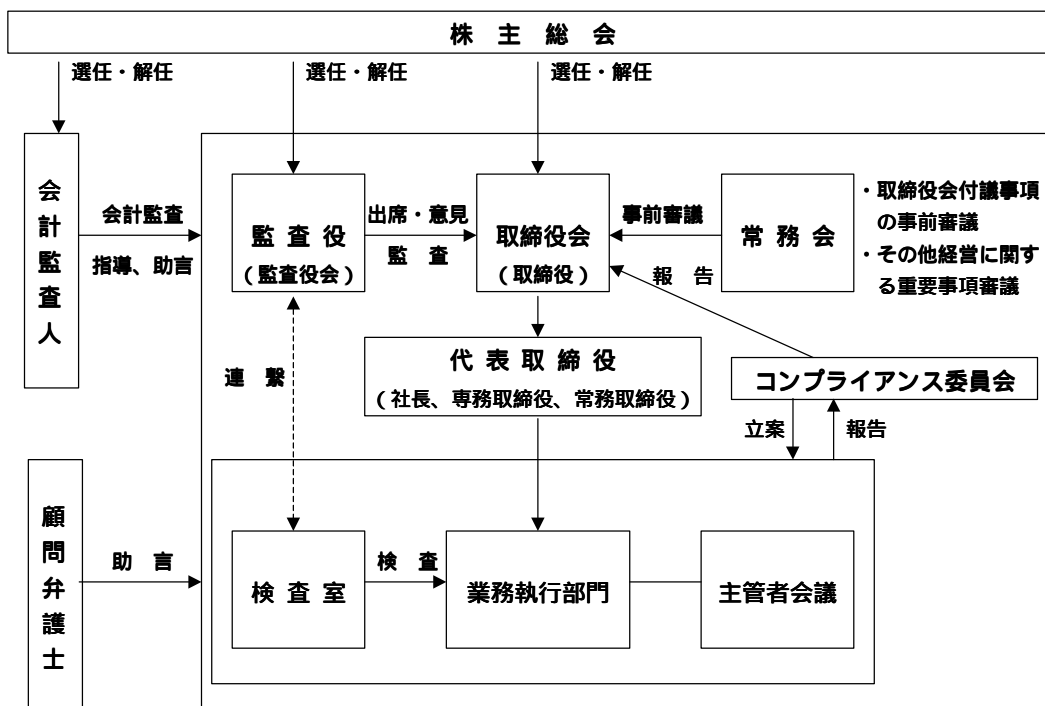
会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づき、会計に関する事項の監査を受けております。当期に業務を遂行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を遂行した公認会計士の氏名 ()内は継続監査年数	指定社員 業務執行社員 森下利一(2年)
	指定社員 業務執行社員 大橋弘美(2年)
	指定社員 業務執行社員 吉田米作(9年)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	会計士補 6名
	その他 1名

検査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行ない、業務を遂行しております。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けております。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



役員報酬

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人数	当期支払額 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
取締役	19名	215百万円
監査役	6名	42百万円
計	25名	258百万円

- (注) 1. 利益処分による役員賞与並びに使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まない。
2. 当期中の退任取締役5名及び退任監査役1名を含む。

監査報酬

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

支払先	報酬内容	当期支払額 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
あずさ監査法人	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	24百万円

(ロ) 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(八) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
監査体制の充実

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、監査体制の一層の充実をはかるため、監査役を1名増員し5名体制としました。

経営組織等の改革

平成17年3月16日開催の取締役会において以下の事項を決議いたしました。

- ・平成17年6月開催予定の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金を廃止
- ・平成17年6月開催予定の定時株主総会終結の日をもって執行役員制度を導入

コンプライアンスの徹底

平成16年11月29日開催の取締役会において、コンプライアンスの一層の徹底に取り組むため、コンプライアンス委員会の設置を決議いたしました。コンプライアンス委員会の構成、役割等は上記(イ)のとおりであります。

また、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応するため、個人情報保護方針の策定、個人情報取扱規則の制定を行なうとともに、個人情報の具体的な取扱方法に関する各種マニュアルを作成し、これらの周知に努めるなど、コンプライアンスの徹底をはかりました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

全般の概況

当期のわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩みましたが、設備投資が概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも回復傾向を示しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前期を下回りましたが、荷動きは輸入貨物を中心に堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めてまいりました結果、当期の営業収益は 98,992 百万円と前期に比べ 5.7% 増加し、営業利益は物流部門の営業総利益の増加により 6,376 百万円と前期比 9.1% の増益、経常利益は 6,442 百万円と前期比 6.9% の増益、当期純利益も 4,151 百万円と前期比 29.4% の増益となりました。

セグメント別の概況

(物 流 業)

倉庫業では、貨物保管残高、貨物入出庫高ともに前期をやや上回り、倉庫業収益は 12,997 百万円(前期比 0.1% 増)となりました。港湾運送業では、一般荷捌業務は輸入貨物を中心に取扱いが伸長し、コンテナ荷捌業務では中国航路などの取扱いが堅調に推移したため、港湾運送業収益は 33,136 百万円(前期比 6.6% 増)となりました。国際輸送業では日中間一貫輸送貨物の取扱いが引続き好調となり、航空貨物の取扱い増加も寄与して、国際輸送業収益は 20,246 百万円(前期比 14.4% 増)となりました。陸上運送業ほか収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより 19,123 百万円(前期比 4.9% 増)となりました。

この結果、物流業全体の営業収益は、85,504 百万円(前期比 6.9% 増)となり、営業利益は 2,859 百万円(前期比 62.3% 増)となりました。

(不動産賃貸業)

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して 13,933 百万円(前期比 1.4% 減)となり、営業利益は 6,817 百万円(前期比 5.3% 減)となりました。

セグメント別営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 (平15.4.1~平16.3.31)	前 期 比 増 減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 業	85,504	80,014	5,489	6.9
(倉 庫 業 収 益)	(12,997)	(12,982)	(14)	(0.1)
(港 湾 運 送 業 収 益)	(33,136)	(31,091)	(2,044)	(6.6)
(国 際 輸 送 業 収 益)	(20,246)	(17,704)	(2,542)	(14.4)
(陸 上 運 送 業 ほか 収 益)	(19,123)	(18,236)	(887)	(4.9)
不 動 産 賃 貸 業	13,933	14,125	191	1.4
(不 動 産 賃 貸 業 収 益)	(13,933)	(14,125)	(191)	(1.4)
計	99,438	94,139	5,298	5.6
セグメント間内部営業収益	445	449	3	0.9
純 営 業 収 益	98,992	93,690	5,302	5.7

当社の当期利益配当について

当期利益配当につきましては、期末配当金は1株につき前期より4円増の7円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期から4円増の1株につき10円となります。

次期の見通し

全般の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は引続き回復基調を維持するものと期待されますが、原油価格や海外経済の動向などが懸念され、先行き必ずしも楽観できない状況にあります。

物流業界におきましても、国際化、情報化がますます進展する中であって、よりグローバルな観点から物流合理化、最適化を図る動きが加速しつつあり、企業間の競争も一段と激しさを増しております。また、不動産業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しが見られますものの、なお弱含みに推移しており、事業環境には依然厳しいものがあります。

当社グループはこのような情勢の下、事業基盤の拡充と収益力の強化を目指し、平成18年度を初年度とする中期経営計画を策定し、平成17年度はその助走期間と位置づけ、戦略実行に向けた諸施策の実現と体制整備を中心に、可能な限り前倒しで実施してまいります。

次期の営業収益は、不動産賃貸部門ではオフィスビル賃貸料の市況低迷の影響が懸念されるものの、物流部門では概ね堅調に推移するものと見込んでおり、全体では当期を3.0%上回る1,020億円(中間510億円)を予想しております。

営業利益は、収益構成の変化による粗利益の減少から当期を13.7%下回る55億円(中間26億円)を、経常利益も当期を13.1%下回る56億円(中間27億円)を、当期純利益は、40億円(中間20億円)と、ほぼ当期並みを予想しております。また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は760億円(中間380億円)、営業利益は43億円(中間20億円)、経常利益は45億円(中間21億円)、当期純利益は30億円(中間14億円)を予想しております。

なお、5月12日に発表いたしました大和ハウス工業株式会社との提携による業績に与える影響につきましては、現段階では軽微であります。

また、上記の業績予想には、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う当社の事業用資産の一部に係る減損損失を、以下のとおり連結で約8億円、単体で約11億円見込む一方、資産効率の見直しに伴う投資有価証券売却益を、連結及び単体ともに約20億円見込んでおります。

減損損失の概要

場 所	用 途	種 類	連 結	単 体
神戸市	物流	土地・建物等	約8億円	約8億円
"	賃貸	土地・建物	-	約3億円

当社の次期利益配当について

当社の次期利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただきます予定であります。

(2) 財政状態

当期の概況

全般の概況

当期の財政状態につきましては、当期末に満期を迎えた転換社債の元利金等の支払に備えた社債償還基金への支払により「現金及び預金」は減少しましたものの、社債償還基金への支払のうち株式への転換に伴い次期に戻入されることになった「未収入金」等の増加があり、当期末の資産合計は、前期比 0.6%の増加となりました。また、資本合計は、転換社債等の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加等により、前期比 23.2%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により6,014百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は10,689百万円となりました。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(1,142百万円の増加)に比べ7,156百万円下回りましたのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことによりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により8,382百万円の収入となりました。なお、前期(4,811百万円の増加)と比べ3,571百万円の収入増となりましたのは、税金等調整前当期純利益の増加のほか、法人税等の支払額の減少等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により4,196百万円の支出となりました。なお、前期(10,320百万円の減少)と比べ6,123百万円の収入増となりましたのは、主として有形固定資産の取得が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期末に社債が償還期限を迎えたことによる社債償還基金への支出や借入金の返済等により10,189百万円の支出となりました。なお、前期(6,722百万円の増加)と比べ16,912百万円の支出増となりましたのは、社債の償還による支出が減少したものの、社債の発行による収入が減少、社債償還基金への支出が増加したことによりです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	45.5%	45.2%	46.3%	56.7%
時価ベースの株主資本比率	26.6%	21.0%	33.7%	60.4%
債務償還年数	4.6年	5.6年	8.2年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	12.0	10.5	35.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルに物流業を展開しております。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客企業においては、生産拠点をアジアを中心とした海外にシフトする動きを加速させており、これに伴う国内物流需要の減少は、当社グループの物流業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年において、香港、シンガポール、上海、釜山及び高雄等のアジア諸港に比べ、わが国の港湾の重要度が相対的に低下してきており、国内港湾での貨物取扱高は伸び悩んでおります。将来においてさらに国内港湾の地位が低下し、貨物取扱高が減少する場合、当社グループの港湾運送業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸オフィスビルの市況

当社グループの不動産賃貸業における主要物件は首都圏、関西地区に所在していますが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国・アジア地区において、17社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流業を行なっております。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商慣習等の調査研究を行ない、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション他に十分留意し、営業活動を行なっておりますが、不測の事態によるリスクは常に認識しております。

固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産賃貸業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、当社グループは約8億円（当社単体で約11億円）の減損損失を見込んでおりますが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、現在の見込額以上に減損損失を計上する可能性があります。

自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付しております。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却しております。

今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年3月期における基礎率は、割引率2.5%、期待運用収益率は2.0%としております。

投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、時価のある有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期に導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けております。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っておりますが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得ます。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっておりますが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識しております。

4. 連結財務諸表等

(連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平17.3.31現在)	前 期 末 (平16.3.31現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(資 産 の 部)				%
流 動 資 産	36,069	32,751	3,317	10.1
現金及び預金	11,224	17,232	6,008	34.9
受取手形及び営業未収金	13,205	12,845	359	2.8
有 価 証 券	59	72	13	18.2
繰 延 税 金 資 産	593	546	47	8.7
未 収 入 金	8,823	-	8,823	-
そ の 他	2,402	2,543	140	5.5
貸 倒 引 当 金	238	488	249	51.1
固 定 資 産	151,435	153,720	2,285	1.5
有 形 固 定 資 産	91,762	92,838	1,075	1.2
建物及び構築物	57,693	59,299	1,605	2.7
機械装置及び運搬具	3,182	3,334	152	4.6
器具及び備品	501	599	97	16.3
土 地	28,837	28,837	-	0.0
建 設 仮 勘 定	1,546	767	779	101.6
無 形 固 定 資 産	3,626	3,624	1	0.1
借 地 権	3,286	3,263	22	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	174	201	27	13.4
そ の 他	165	159	6	4.3
投 資 そ の 他 の 資 産	56,047	57,258	1,211	2.1
投 資 有 価 証 券	51,230	52,186	956	1.8
長 期 貸 付 金	388	401	13	3.3
繰 延 税 金 資 産	6	14	7	53.4
そ の 他	4,792	4,898	105	2.2
貸 倒 引 当 金	371	242	128	53.1
資 産 合 計	187,504	186,472	1,032	0.6

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平17.3.31現在)	前 期 末 (平16.3.31現在)	前 期 末 比 増 減	
			金 額	比 率
(負 債 の 部)				%
流 動 負 債	23,334	36,083	12,749	35.3
支払手形及び営業未払金	7,969	7,578	390	5.2
短 期 借 入 金	6,445	6,723	278	4.1
1年以内償還転換社債	-	14,658	14,658	-
未 払 法 人 税 等	2,037	1,183	854	72.2
賞 与 引 当 金	1,399	1,398	1	0.1
そ の 他	5,482	4,541	941	20.7
固 定 負 債	57,318	63,575	6,257	9.8
新株予約権付社債	9,835	13,000	3,165	24.3
長 期 借 入 金	4,396	5,307	910	17.2
退 職 給 付 引 当 金	6,546	6,525	21	0.3
役員退職慰労引当金	801	885	83	9.4
長 期 預 り 金	15,160	16,328	1,168	7.2
繰 延 税 金 負 債	20,203	21,170	966	4.6
そ の 他	373	358	15	4.3
負 債 合 計	80,652	99,659	19,006	19.1
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	587	535	52	9.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	17,177	9,452	7,724	81.7
資 本 剰 余 金	14,616	6,322	8,293	131.2
利 益 剰 余 金	52,413	49,096	3,316	6.8
その他有価証券評価差額金	22,816	23,876	1,059	4.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	656	639	16	2.6
自 己 株 式	102	1,830	1,727	94.4
資 本 合 計	106,264	86,277	19,986	23.2
負債、少数株主持分及び資本合計	187,504	186,472	1,032	0.6

(連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 (平15.4.1~平16.3.31)	前 期 比 増 減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	98,992	93,690	5,302	5.7
営 業 原 価	86,564	81,736	4,828	5.9
営 業 総 利 益	12,428	11,954	474	4.0
販売費及び一般管理費	6,051	6,108	57	0.9
営 業 利 益	6,376	5,845	531	9.1
営 業 外 収 益	905	817	88	10.8
受取利息及び配当金	493	380	113	30.0
持分法による投資利益	166	146	19	13.6
そ の 他	245	290	45	15.6
営 業 外 費 用	840	637	202	31.7
支 払 利 息	232	456	224	49.2
そ の 他	608	181	426	235.4
経 常 利 益	6,442	6,025	417	6.9
特 別 利 益	1,405	-	1,405	-
貸倒引当金戻入益	192	-	192	-
投資有価証券売却益	1,212	-	1,212	-
特 別 損 失	1,007	913	93	10.2
固定資産除却損	154	268	113	42.4
特別営繕費	173	608	435	71.6
ゴルフ会員権評価損	179	24	155	632.2
業務提携費用	500	-	500	-
特別退職金	-	11	11	-
税金等調整前当期純利益	6,840	5,111	1,728	33.8
法人税、住民税及び事業税	2,921	2,262	659	29.2
法人税等調整額	285	360	75	20.9
少数株主利益	51	1	50	4,112.0
当 期 純 利 益	4,151	3,208	943	29.4

(連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 (平15.4.1~平16.3.31)	前期比増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,322	6,322	-
資本剰余金増加高	8,293	-	8,293
社債の転換による新株の発行	7,694	-	7,694
自己株式処分差益	599	-	599
資本剰余金期末残高	14,616	6,322	8,293
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	49,096	46,729	2,366
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,151	3,208	943
利益剰余金減少高	835	841	5
配当金	795	801	5
役員賞与	40	40	-
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	52,413	49,096	3,316

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1~平17.3.31)	前 期 (平15.4.1~平16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,840	5,111
減価償却費	5,143	5,065
貸倒引当金の増減額	274	112
退職給付引当金の増減額	21	148
役員退職慰労引当金の増減額	83	110
賞与引当金の増減額	1	169
受取利息及び受取配当金	493	380
支払利息	232	456
持分法による投資利益	166	146
有形固定資産売却益	3	3
有形固定資産除却損	24	33
投資有価証券売却益	1,212	0
投資有価証券評価損	3	13
その他の評価損	179	24
売上債権の増加額	379	445
仕入債務の増加額	408	476
その他	37	2,321
小 計	10,278	7,788
利息及び配当金の受取額	529	404
利息の支払額	233	458
法人税等の支払額	2,191	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,382	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	54
定期預金の払戻による収入	-	431
有価証券の償還による収入	13	18
有形固定資産の取得による支出	4,110	9,811
有形固定資産の売却による収入	4	256
投資有価証券の取得による支出	912	1,044
投資有価証券の売却による収入	819	1
貸付による支出	44	29
貸付金の回収による収入	49	56
その他	9	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,196	10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,412	3,977
短期借入金の返済による支出	4,667	5,283
長期借入による収入	60	2,199
長期借入金の返済による支出	-	678
社債の発行による収入	-	13,000
社債償還基金への支出	8,120	-
社債の償還による支出	24	5,206
少数株主からの払込による収入	-	119
自己株式の取得による支出	52	600
配当金の支払額	797	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,189	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	71
現金及び現金同等物の増減額	6,014	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	16,703	15,561
現金及び現金同等物の期末残高	10,689	16,703

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は23社であり、非連結子会社は11社である。

〔 主要会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、シンガポール住友倉庫会社、泉洋港運(株)、ニッケル・
エンド・ライオンス(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司 〕

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社のうち2社及び関連会社11社のうち4社に対する投資について持分法を適用している。

〔 主要会社名 非連結子会社 台湾住倉股份有限公司
 関連会社 住倉シンガポール 〕

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
当期中に確定した利益処分に基づいて計上している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

表示方法の変更

前期まで「その他流動資産」に含めて表示していた「未収入金」（前期末 44百万円）は、重要性が増したため、当期から区分掲記している。

重要な後発事象

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との間で、資本提携を含む業務提携契約を締結することを決議し、同日調印しました。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	91,812百万円	88,182百万円
2.担保に供している資産	10,223百万円	11,624百万円
3.受取手形裏書譲渡高	526百万円	631百万円
4.保証債務	4,343百万円	4,728百万円
5.自己株式の数	375,750株	6,179,229株
6.非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券・出資金	1,173百万円	976百万円
7.連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	11,224百万円	17,232百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	593百万円	587百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	59百万円
現金及び現金同等物	10,689百万円	16,703百万円
8.重要な非資金取引の内容		
社債の転換		
社債の転換による資本金増加額	7,724百万円	
社債の転換による資本準備金増加額	7,694百万円	
社債の転換による自己株式の充当額	1,780百万円	
上記に伴う自己株式処分差益	599百万円	
転換による社債減少額	17,799百万円	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	85,469	13,522	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	410	445	(445)	-
計	85,504	13,933	99,438	(445)	98,992
営業費用	82,644	7,116	89,761	2,854	92,615
営業利益	2,859	6,817	9,676	(3,300)	6,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	69,149	48,685	117,835	69,669	187,504
減価償却費	2,278	2,697	4,975	168	5,143
資本的支出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	-	93,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	36	413	449	(449)	-
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,560	50,183	117,743	68,729	186,472
減価償却費	2,367	2,481	4,848	217	5,065
資本的支出	1,317	8,298	9,616	165	9,781

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
 船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

当期…… 3,300百万円

前期…… 3,118百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当期…… 70,111百万円

前期…… 69,335百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外営業収益

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)のいずれにおいても、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

6.リース取引

	当 期	前 期
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 1,705百万円 減価償却累計額相当額 898百万円 期末残高相当額 806百万円	取得価額相当額 1,859百万円 減価償却累計額相当額 969百万円 期末残高相当額 889百万円
	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。
未経過リース料期末残高相当額	1年内 306百万円 1年超 499百万円 計 806百万円	1年内 328百万円 1年超 561百万円 計 889百万円
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によ っている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 358百万円 減価償却費相当額 358百万円	支払リース料 372百万円 減価償却費相当額 372百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。

	当 期	前 期
(貸手側)		
リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	取得価額 6百万円 減価償却累計額 4百万円 期末残高 1百万円	取得価額 6百万円 減価償却累計額 4百万円 期末残高 1百万円
未経過リース料期末残高相当額	1年内 0百万円 1年超 -百万円 計 0百万円	1年内 0百万円 1年超 0百万円 計 1百万円
	(注)未経過リース料期末残高 相当額の算定は、営業債権 の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高及 び見積残存価額の合計額 の割合が低いため、受取利 子込み法によっている。	(注)未経過リース料期末残高 相当額の算定は、営業債権 の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高及 び見積残存価額の合計額 の割合が低いため、受取利 子込み法によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円	受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円
2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)		
未経過リース料	1年内 543百万円 1年超 4,493百万円 計 5,037百万円	

7. 関連当事者との取引

該 当 事 項 な し

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,465百万円
賞与引当金	569百万円
役員退職慰労引当金・未払年金	452百万円
未払事業税	164百万円
不動産取得税等未払額	69百万円
貸倒引当金	14百万円
その他	506百万円
繰延税金資産小計	4,242百万円
評価性引当額	645百万円
繰延税金資産合計	3,597百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	15,706百万円
圧縮記帳積立金	7,049百万円
特別償却準備金	213百万円
その他	233百万円
繰延税金負債合計	23,203百万円
繰延税金負債の純額	19,605百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
連結子会社の当期損失額	0.5%
連結子会社の税務上の繰越欠損金	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増減	0.1%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

9. 有 価 証 券

当 期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	41	42	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	779	777	2

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	9,303	47,904	38,601
	(2)その他	0	1	0
	小 計	9,303	47,905	38,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	140	124	15
	(2)その他	3	2	0
	小 計	143	127	16
合 計		9,447	48,032	38,585

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,439	1,212	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,027
合 計	3,198

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券 国債・地方債	44	-	773	-	818

前 期（平成16年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	83	86	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	786	763	23

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,731	49,100	40,368
	(2)債 券 社 債	8	13	4
	(3)その他	0	0	0
	小 計	8,740	49,114	40,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	89	75	13
	(2)その他	4	3	0
	小 計	93	79	14
合 計		8,834	49,193	40,359

3．当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

4．時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	973
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,033
合 計	3,006

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券 国債・地方債	48	44	773	-	867
社 債	13	-	-	-	13
合 計	61	44	773	-	880

10. デリバティブ取引

該 当 事 項 な し

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度(当社及び一部の連結子会社)及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平17.3.31現在)	前 期 (平16.3.31現在)
退職給付債務	11,771百万円	11,956百万円
年金資産	4,179百万円	4,059百万円
未積立退職給付債務(-)	7,592百万円	7,896百万円
未認識数理計算上の差異	1,045百万円	1,371百万円
退職給付引当金(-)	6,546百万円	6,525百万円
	(注)連結子会社は簡便法を採用している。	(注)連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
勤務費用	632百万円	541百万円
利息費用	249百万円	248百万円
期待運用収益(減算)	74百万円	66百万円
数理計算上の差異の費用処理額	173百万円	194百万円
退職給付費用	980百万円	918百万円
	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(翌期から定額で費用処理する。)	(翌期から定額で費用処理する。)